

アルフレッド・マーシャルと  
ケンブリッジ学派の経済学

美濃口武雄

# 目 次

まえがき	1
I マーシャルの主要著書と邦訳の出版状況	
1) 『産業経済学』 Economics of Industry, 1879.	2
2) 『経済学原理』 Principles of Economics, 1890.	3
3) その他の主要著書の邦訳について	4
II アルフレッド・マーシャルとケンブリッジ学派の経済学	
1) マーシャル経済学の歴史的背景	7
2) 労働者階級の貧困とその解決策	8
3) 労働組合・協同組合運動に対するマーシャルの態度	11
4) 資本主義・社会主義についてのマーシャルの評価	14
5) 新自由主義ないし自由社会主義としてのケンブリッジ学派の経済学	16

# アルフレッド・マーシャルと ケンブリッジ学派の経済学

美濃口 武雄

## まえがき

本稿は1990年の10月3日から6日にかけて行われた第10回「西洋社会科学古典資料講習会」（主催 一橋大学社会科学古典資料センター）における「古典研究（各論2）」として、筆者が話をさせていただいた「アルフレッド・マーシャルとケンブリッジ学派の経済学」の草稿である。

今回、古典研究の一つとしてとくにマーシャルが選ばれたのは、マーシャルの主著である Principles of Economics『経済学原理』が1890年の7月に出版されて丁度100年目にあたるからにほかならない。経済学史学会においても、11月10日～11日に関東学院大学で行われる学会で、マーシャル特集が予定されている。この学会の報告要旨の中で、関西大学の橋本昭一氏が「マーシャル研究の現況」においてのべておられるように、「ケインズ研究が思想史的傾向を強めるなか、マーシャル研究も学説史的方法よりは、より幅の広い思想史的脈絡のなかでとらえられつつある。」といえよう。本稿もこうしたマーシャル研究の動向をふまえて、思想史的な観点から、マーシャルの経済学の特徴をとらえ、あわせてケンブリッジ学派の経済学の「新自由主義」もしくは「自由社会主義」的側面を浮き彫りにしてみたいとの願いから書かれたものである。ただ本論に入る前に文献解題をかねて、マーシャルの主要著書と邦訳の出版状況について簡単にのべておきたい。

## I マーシャルの主要著書と邦訳の出版状況

### 1) 『産業経済学』 Economics of Industry. 1879.

経済学はこのマーシャルの著書があらわれるまでは一般に Political Economy の名で呼ばれていたが、本書で Economics が用いられて以来、今日まで Economics が経済学の名称として使われている。このように Political Economy から Economics に名称が変わった理由として、一般には経済学から Political な要素、すなわち政治的要素を排除して、純粋な理論としての経済学を意味させようとしたのだと解釈されている。たとえば山田雄三氏は、昭和30年に出版された『経済学説全集』の第9巻「近代経済学の生成」において、「“エコノミックス”という語は、1890年のマーシャルの著書『プリンシプルズ・オブ・エコノミックス』の表題に始めて明確に採用されたのであるが、それはそれまで普通に用いられていた“ポリティカル・エコノミー”という語と区別して、理論的な内容をもつ狭義の経済学を指すためであった。」<sup>(1)</sup>とのべている。これに対して東京大学（現学習院大学）の早坂忠氏は、昭和53年の東京大学の研究紀要において次のように反論している。「マーシャルが1879年の夫人との共著 Economics of Industry や1890年の Principles of Economics で Economics を用いた際に念頭にあったのは、今日の通説のように経済学から政治的要素を排除することを標榜するためでなく、‘political’の意味が変化して、‘political’という名称が経済学の実体に即さなくなったからである。……マーシャルにとって economics は political economy と同義語か、もしくは‘political economy’の方が‘economics’よりも‘narrower term’であった。」<sup>(2)</sup>（「エコノミックスとポリティカル・エコノミー——名称の変化と実質の変化」）

この早坂氏の主張の根拠になっているのが『産業経済学』の序章にみられるマーシャル自身の economics を用いた理由についての説明である。「国民は‘政治共同体’（ザ・ボディ・ポリティック）と呼ばれてきた。この句が一般に用いられてきた限りでは、人々が‘ポリティカル’という言葉を使う時、全国民の利害を思いうかべた。そしてその時であれば、‘ポリティカル・エコノミー’は経済学の名称として充分ふさわしいものであった。しかし今日では政治的利害は通常国民のある部分、あるいはいくつかの部分だけの利害を意味するのが普通である。それゆえ‘ポリティカル・エコノミー’という名称を廃止して、単にエコノミック・サイエンスあるいはもっと簡単にエコノミックスと言うのが、もっとも良いように思える。本書を産業経済学と名付けているのは、本書が雇用者と労働者双方をふくむ生産者の諸問題を扱っているからである。」<sup>(3)</sup>

以上の説明から明らかなように、マーシャルがエコノミックスをいう名称を採用した真の意図は、国民全体の経済的利益、とりわけそれまであまり論ぜられることがなかった労働者階級の生活水準の向上の可能性という問題を取りあつかおうとしたものだといえるのである。事実マーシャルは晩年の回顧録の中で、『産業経済学』は労働者階級のために執筆したものだとのべている<sup>(4)</sup>。

ちなみに political economy はわが国では「政治経済学」と訳されることが多いが、ドイツ語では volkswirtschaft と訳されるように、元来は「国民経済学」である。また日本語の経済の語源も「経国済民」、すなわち「国を治めて民を救ける」であり、「国民経済」である。ただわが国で、「政治経済学」と称しているのは、近代経済学に対立するマルクス経済学や古典派経済学を指す言葉として political economy が使われているからにほかならない。

次に『産業経済学』の邦訳の出版状況についてのべよう。邦訳の最初のものは1885年から86年にかけて上・下二巻本が出版された、高橋是清訳『勸業理財学』で、これは文部省の手で刊行されたものである。次が大正5年(1916年)に川部熊吉が『産業経済解説』として出版したものであり、これは私家本として自費出版したためか、部数が少なく、残念ながら本学の図書館には所蔵されていない。なおケインズの『人物評伝』によれば、マーシャルはこの川部訳に日本語版の原著者序文を寄せている<sup>(5)</sup>。ちなみにこの川部訳の存在をはじめて明らかにしたのは、最新の邦訳『産業経済学』の訳者橋本昭一氏である<sup>(6)</sup>。

## 2) 『経済学原理』 Principles of Economics. 1890.

本書の邦訳の最初のものは大塚金之助訳であり、これは大塚氏が一橋大学の前身である東京高等商業学校の経済科助手時代に、福田徳三氏の指導の下に邦訳し、大正8年(1916年)に東京の佐藤出版部から刊行されたものである。これは『経済学原理』の第7版を底本としたもので、『原理』の第5篇と第6篇の一部を欠いた部分訳の一冊本であった。ただし本書の出版についてはマーシャルから許可が得られず、失意のうちに大塚氏は5年間の海外留学に旅立つことになる。そして帰国後の大正14年(1925年)に、改造社から今度は『原理』の第8版を底本として、当初邦訳されていなかった第5篇が第3分冊として先ず出版され、その後第4分冊、第2、第1分冊の順で1926年までに全てが刊行されている。この間の事情について大塚氏は『大塚金之助著作集』の中で、次のように説明している。

「邦訳も既に古く計画されたが成らなかつた。然るに吉田与三郎氏は米国に於て既に16年前にその邦訳に着手し、その業は着々進捗しつつあつた。マーシャル教授が他の日本人に一切邦訳の許可を与へなかつたのはその徳義からであつた。私は5年間欧州に於ても日本に於ても氏の消息を知らんとしたが遂にその機を得ず終つた。然るに昨年夏の半……端なく氏が15年振りに仏国より帰朝せられたるを知り、心已み難くして私は直ちに氏に照会を發した。氏は私の非礼をも責むることなく、若輩のためにその長年月の努力の集積を棄てて惜しまず、剩つさえ私の翻訳続行を激励せられた。……その際であつた。私は突然教授の訃報を聞いた。併し教授生前の言葉もあるから、吉田氏の許可を得て氏との文通の経過を教授夫人の元に通じた。夫人は西欧学者の家庭に溢るる親切と友情とをもつて即時快諾の旨を答へられた。ただ1925年中に出版書店が全部刊

行せざるか又は刊行し得ざる場合には他の日本人に翻訳を許すことあるべしとの条件がある。……同時に夫人は故教授の近影二枚を送られた。』<sup>(7)</sup>

このようにながりの迂余曲折を経てようやく出版にこぎつけたのが大塚訳だったのである。

次に馬場啓之助訳のギルボウ校訂版について紹介しよう。ギルボウ校訂版とは、C.W.ギルボウが1934年にJ.M.ケインズの要請を受けて校訂作業にとりかかり、20年以上の歳月をかけて、ようやく1961年に2巻本として刊行されたものである。その第1巻は『原理』第8版を複製したテキストであり、第2巻が主として各版本間の異同、とくに第8版までに削除されている旧版の文章の復元を内容とするノートにあてられている。

ギルボウが校訂した結果得た結論は、馬場氏の要約によると次の三点である<sup>(8)</sup>。

(1) マーシャルの経済理論は、初版を刊行した1890年にすでに最終的な形にかたまっており、改訂をつづけていた1890年から1920年において何等の新しい展開を示さなかった。それにもかかわらず改訂をかさねていったのは、経済学者および一般の読者のあいだに、ある種の論点について、よりいっそうの研究を望む要求があることがわかったので、この要望にこたえるためであった。

(2) マーシャルは改訂にあたって旧版の文章を相当削除しているが、これは彼の見解が変化したからではなく、むしろできるだけ論争をさけるために、批判のあった箇所は、本質的なものではないかぎり、削除しようとしたことと、誤解を防止するに適した表現を発見した際には、さして重要でない箇所は削除して、書物のページ数がふくらみすぎるのをさけようとしたこと、これらがその理由である。

(3) 『原理』の各版のうちでは第3版が最善であり、これ以降の改訂は敘述の活力と生気をそこねたきらいがある。

ちなみに以上のように大塚訳と馬場訳があるにもかかわらず、永澤越郎氏があえてその後新訳を出版された理由は、同氏訳の『原理』の「あとがき」に次のように説明されている。

「先行する邦訳のうち、大塚金之助氏訳は、第8版の日本語訳であり、格調の高い名文であるが絶版となり、同氏には再刷の意思がなかったようである。馬場啓之助訳はギルボウ校訂版の日本語訳であり、読みやすい現代文となっているが、大塚氏訳に比らべて不正確で、原著の日本語訳の定本としては不満が残るように思われる。』<sup>(9)</sup>

### 3) その他の主要著書の邦訳について

マーシャルの名著は、以上の『産業経済学』と『経済学原理』のほかに、晩年に出版された Industry and Trade と Money, Credit and Commerce とがある。このうち Industry and Trade について

は佐原貴臣訳が『産業貿易論』というタイトルで、また Money, Credit and Commerce については、松本金治郎訳が『貨幣・信用・商業』というタイトルで、各々戦前に出版されている。これら二つの邦訳は、現代文としてはいささか古く、しかも絶版となっているところから、最近、永澤越郎氏が新訳を出版している。ただし、Industry and Trade は『産業貿易論』ではなく、『産業と商業』というタイトルで、また Money, Credit and Commerce は『貨幣・信用・商業』ではなくて、『貨幣・信用・貿易』というタイトルで出版されており Trade と Commerce の意味が旧訳と反対になっている。この場合、Trade が「貿易」なのか「商業」なのか、また Commerce が「商業」か「貿易」かをめぐって、さまざまな解釈がわが国の学会でなされている。たとえば1990年3月頃に、日本経済新聞の「やさしい経済学」に連載された早坂忠氏の「マーシャル『原理』百年」では、永澤訳は誤訳であり、Trade は「貿易」、Commerce は「商業」が正しいと指摘されている。

ところで Trade と Commerce のうち、Commerce は「商業」ではなく「貿易」と訳す方が正しいといえる証拠がケインズの『人物評伝』の中で与えられている。ケインズは Money, Credit and Commerce について、「けれども彼はこの1冊の本の中に、貨幣ならびに外国貿易の理論にたいする主要な貢献を、どうにか収めることができた。」<sup>(10)</sup>と説明しているからである。Trade と Commerce は辞書によれば、「商業」と「貿易」のいずれにも解釈できる言葉であり、したがって原著の内容にそくして解釈するほかはない。

なおこのほかマーシャルの講演や小論文をまとめてピグーが編集した Memorials of Alfred Marshall. 1925. があるが、これは杉本栄一編『マーシャル経済学選集』として昭和15年に、また宮島綱男監訳『マーシャル経済論集』として昭和3年に邦訳が出版されている。なお1991年に永澤越郎氏が『マーシャル経済論文集』として新訳を刊行している。

## 註

- (1) 同書、第1章「解説」2頁。
- (2) 同論文、2頁。
- (3) アルフレッド・マーシャル、メアリー・ベイリー・マーシャル、橋本昭一訳『産業経済学』、関西大学出版部、1985年、2～3頁。
- (4) ジョン・メイナード・ケインズ、熊谷・大野訳『ケインズ人物評伝』岩波書店、1959年、145頁。
- (5) ケインズの『人物評伝』の邦訳165頁に次のような指摘がある。「彼(マーシャル)は1910年に、1879年本の日本の翻訳者に宛てて(序文を)書き送った。」川部訳は1916年であるから、時間的な前後関係からみて、「日本の翻訳者」とは川部氏のことだと判断できる。
- (6) 橋本訳、マーシャル前掲書、303～5頁。
- (7) 『大塚金之助著作集』第一巻、岩波書店、1980年、328～9頁。

- (8) アルフレッド・マーシャル, 馬場啓之助訳『ギルボウ校訂版マーシャル経済学原理』Ⅰ 東洋経済新報社, 1965年, 269～70頁。
- (9) アルフレッド・マーシャル, 永澤越郎訳『マーシャル経済学原理』第四分冊, 岩波ブックサービスセンター, 1985年, 349頁。
- (10) 熊谷・大野訳, ケインズ前掲書, 194頁。

## II アルフレッド・マーシャルとケンブリッジ学派の経済学

### 1) マーシャル経済学の歴史的背景

マーシャルの生きた時代というのは、19世紀の中頃から20世紀のはじめであるが、この時代は「栄光のヴィクトリア時代」といわれているように、イギリス資本主義の最盛期である。周知のようにイギリスでは、1846年に「穀物法」とよばれる農産物の輸入制限に関する法律を完全に撤廃し、自由貿易体制を確立すると共に「世界の工場」としての地位をこの頃に確立している。したがって、労働者階級の生活状態もかなり改善されつつはあったが、なお貧困にあえいでいた階層も少くなかった。そこで、当時の労働者階級の生活状態を先ず明らかにしておこう。

(1) 1867年当時のイギリスの人口は2,410万人であったが、このうち77%が労働者階級であり、うち熟練工で週給が28シリングから40シリングの高給を得ていた労働者は15%にすぎず、50%以上が未熟練工で、週給はわずかに10シリングから12シリングであった。

(2) 1899年のチャールズ・ブースによる社会調査によれば、当時のイギリスの家計の最低必要経費は週21シリングで、そのうちわけは肉をふくまない食費が12シリング、家賃4シリング、被服費2シリング、燃料2シリング等であったが、これにもみたくない週給18～21シリングの労働者がなお全体の40%以上を占めていた。

(3) 労働者階級の平均実質賃金は1850年から60年頃まではほぼ不変であったが、1862年から75年にかけて40%上昇し、さらに1870年から90年にかけて30%上昇し、その結果1860年から90年にかけての30年間で84%上昇している。ただしその半分は、19世紀後半の大不況による物価の下落と、自由貿易の成果としての食料品価格の低下によるものであった。

次に当時、労働者階級の生活水準の向上のためにどのような努力がなされたのかをみておこう。

(1) 1870年には国民的初等教育制度が確立され、91年には義務教育化が行われた。ただ労働者階級はなお中等・高等教育からは排除されていた。

(2) 1840年代から北部の労働者層を中心に、労働者自身の分配機構ともいべき消費協同組合が、社会主義者のロバート・オーエン等の指導の下に組織されて、組合員数は1891年に50万人、1914年には300万人に達している。

(3) またこの時代には労働組合の飛躍的成長と労働者階級政党的誕生があった。組合員数は1889年～90年にはまだ150万人程であったが1911～13年頃には400万人に達した。これは未組織の産業や未熟練工についても組合が組織されるようになったことを物語っている。そしてこのような多数の組合員をバックに1900年代初頭に労働党が結成される。なお、1867年には選挙法が改正されて、労働者に参政権が与えられた。

(4) 自由貿易の成果や生産性向上の成果として、1847年にはそれまでの1日12時間労働から10時間労働への短縮と、土曜日の半日制が施行された<sup>(1)</sup>。

そこで以上のような歴史的背景をふまえて、第一に、マーシャルが労働者階級の生活向上のため、あるいは貧困の解決のためにどのような提案をしたのか、第二に、労働組合運動や協同組合運動をどう理解していたのか、そして第三に、資本主義、社会主義の現状と将来をどう評価し予見していたのか、そして最後に、マーシャル、ピグー、ケインズと続くケンブリッジ学派の経済学の思想的な基盤はどこにあったのかについて順次検討しよう。

## 2) 労働者階級の貧困とその解決策

マーシャルの経済学に対する貢献は、理論的には近代経済学のための理論的基礎を築いたことにあるが、政策的には労働者階級の生活水準をいかにしたら向上させることができるかということにあったと考えられる。事実マーシャルが経済学を研究しようとした契機は、貧困の原因の究明と貧困の解決にあった。

「わたくしは、物質的安楽の不平等よりも、むしろ機会の不平等が妥当であるかどうかについて疑惑をいだいた。それから、休暇中にわたくしはいくつかの都市のもっとも貧困な地区を訪れて、もっとも貧しい人々の顔をみながら、次々に街路を歩いてみた。そのあと、わたくしは経済学についてできるだけ徹底的な研究をしようと決心した。」<sup>(2)</sup>

この文章はケインズの『人物評伝』に引用されているマーシャル晩年の精神史の回顧録であるが、同じような問題意識は『経済学原理』の序章でも次のように明快にのべられている。

「貧困と無知が漸次消滅してゆくであろうという見通しは、19世紀における労働者階級の堅実な進歩を考えると、相当根拠のあるもののように見えてきた。労働者階級は蒸気機関によって精根の尽きるような低級な労苦から解放され、賃金は上昇し、教育は改良され普及された。……理解力を要する仕事にたいする需要が増大したために、急激に熟練工が増加し、現在ではその数においてもまったくの未熟練工を凌駕するようになった。熟練工の大部分はもはやその言葉の意味における‘下層階級’ではなくなった。かれらのうちには、すでに100年ほどまえ上流階級の大半のものが送っていたよりも高尚で上品な生活を営むものも現われてきた。

このような進歩は、他のどのような要因にもましてつぎのような問い、すなわちすべての人々が、貧困の苦悩と過度の単調な労苦もたらす沈滞的な気分から解放されて、文化的な生活を送る十分な機会をもってその生涯をはじめることがはたして不可能であろうか、と問うことに実際的な意味を与えることになった。……

この問いは経済学だけでは十分答えられるものではない。……しかしながらこの答えはかなりの程度、経済学の領域に属しているところの、事実と推論によって左右される。そしてこのことこそが経済学を研究するに値いするものに行っている主要な、また最も大きな理由なのである。」<sup>(3)</sup>

このようにマーシャルは、「栄光のヴィクトリア時代」といわれる歴史を背景として、労働者階級が貧困と労苦から解放される可能性を洞察し、その可能性を切り拓くために経済学者として何

が言えるかを終生のテーマとしたのである。マーシャル研究者として著名なクラーク・カーもケンブリッジ大学で行ったマーシャル記念講演で次のようにのべている。

「これまでマーシャルは中産階級の経済学者と思われてきたが、彼の関心はむしろ労働者や貧困の方であった。彼はかつて‘私は貧困の問題に没頭してきた。この問題と無関係な研究に捧げられた私の著述はきわめて少い’とのべたことがある」<sup>(4)</sup>。

そこで次に貧困の解決策として、マーシャルがどのような提言をしているかについてまとめてみよう。

#### (1) 教育による潜在能力の顕在化

マーシャルが、貧困の解決のために労働者階級の子弟の教育を重視していたこと、とりわけ中等教育の改善を提言していたことは、次の『原理』からの引用文で明らかである。

「たまたま社会の底辺にいる両親のあいだに生まれたというだけの理由で、天賦の才能を低級な仕事に空費してしまうむだほど、国富の発達にとって有害なものはないであろう。わが国の学校、とくには中等教育の学校を改善し、労働者階級の有能な子弟たちが、上級の学校へ進学し、この時代が与える最高の理論のおよび実際的な教育を受けられるように、広範な給費制度を導入するなら、これほどすみやかに物的富の増大をもたらす改変はないであろう。」<sup>(5)</sup>

先にマーシャルの問題意識として、「わたくしは、物質的安楽の不平等よりも、むしろ機会の不平等が妥当であるかどうかについて疑惑をいだいた」ことを指摘したが、マーシャルは貧困の根本原因として、教育の機会の不平等を考えていたことがわかる。そして、教育の機会の不平等をなくすために、初等・中等教育は国民的投資として、国家の責任においてなすべきことを提言しているのである。それは教育によって潜在能力を顕在化させ、自らの手で貧困を解決する能力を与えるためであった。同じ『原理』の第4篇第6章でマーシャルは次のようにのべている。

「教育に公私いずれにせよ資金を投入することへの適否は、その直接の効果の大小だけによって評価すべきではない。……それはたんなる投資と考えても有利なものである。教育投資は大衆にとっても他の投資で一般に得られるような大きな収益機会があるのである。この投資が行われたために、無名のままに世を去ったであろうような人々に、その潜在的な能力を顕在化するために必要な端緒を与えることになる場合が多いのだ。」<sup>(6)</sup>

しかしマーシャルは、初等・中等教育は国家の責任において行うべきだとしながらも、それ以上の教育については個々人の知的性向にゆだねている。

「しかしさらにこれ以上の教育をしようとするためには、無私という徳性とあたたかい愛情だけではなく、さらにまだあまり一般にみられないようなある種の知的性向がなくてはならないであろう。その知的性向というのは、将来をはっきり思い浮かべ、将来のことがらを現在のことがらとほとんど同じ価値をもつものと評価することにほかならない。この性向は文明の主要な結果であるとともに、その主要な原因でもある。」<sup>(7)</sup>

すなわちマーシャルは高等教育以上の教育については、個々人による教育投資とみなし、そこから得られる将来収益を割引いて求められる現在価値を高く評価すること、換言すれば割引率を低く見積ることを、知的性向としているのである。以上のマーシャルの教育投資論をクラーク・カーは次のように要約している。

「マーシャルは教育、とくに個人教育に大きな価値を認め、産業労働者を商品とは見なかった。彼は‘教育’を‘国民的投資’としている。……‘あらゆる資本のうちでもっとも重要なのは、人間に投資された資本だ’と彼は考えた。……彼は労働者たちが、ますます高くなる賃金を、‘自分自身と子供たちの人的資本’に投資し、効果が‘世代から世代’へ‘累積的’になるように支援した。』<sup>(8)</sup>

マーシャルが貧困の解決と人類の進歩のために、このように教育を重視した思想的背景には、ダーウィンの生物進化論やスペンサーの社会進化論があって、人間は環境を良くしさえすれば進歩しうるのだという思想信条があったことをつけ加えておきたい。ただ、教育によって知的水準や労働者の技能が高まっても、そうした高い教育水準に見合った労働需要が産業界になれば、需給のミスマッチをひきおこすことになり、意味がないであろう。この点で、当時のイギリスは単純な労働でよかった軽工業から、複雑で高度な技術を必要とする重工業に向けて、産業構造の大きな転換をとげつつあったことに注意せねばならない。具体的には、繊維産業のような消費財を生産する産業から、鉄鋼・造船・機械などの資本財を生産する産業への移行である。こうした産業では次々に新しい技術が開発され、複雑な機械が導入されていった。教育は時代の要請でもあったのである。

## (2) 経済意識としての安楽基準と生活基準

労働者階級を貧困から救い、生活水準を向上させるためにマーシャルが提言する第二の重要な要因は経済意識としての安楽基準と生活基準である。これは先に登場した「知的性向」にも関わる概念といえよう。先ずそれぞれの基準についての定義を見ることにしよう。

「安楽基準」とは何か。「安楽基準の上昇というのは、おそらくは低級な欲望が優勢な地位を占めていると思われるところの、人為的な欲望の単なる上昇といったほどの意味のものである。なるほど安楽基準の広範な改善が行われるたびごとに、生活様式の改良がもたらされ、新しくよりよい活動への道が開かれるであろう。……しかしながら欲望が増大しただけでは、人々はまえよりもみじめな状態になるだけである。欲望の増大が間接的には活動を上昇させ、生活水準を向上させるという点を見れば、労働の供給でも制限しなければ、賃金をあげる手段はないことになる。』<sup>(9)</sup>

安楽基準というのはひらたくいえば、より良い食事がしたい、より良い家に住みたいといった人間の欲望の要求水準の高さを示す言葉である。そして要求水準が高まればもっと働こうという意欲が増すとともに、人口増加を抑制しようという努力もなされる。したがって「安楽基準」の高まることは、賃金の上昇をもたらすための一つの必要条件ではある。しかしそれだけでは本当

に賃金を高めることはできない。賃金が高まるには「生活基準」の上昇が必要なのである。では「生活基準」とは何か。

「ここで生活基準という用語は、欲望を考慮に入れたところの活動の基準を意味しているとみることにする。このようにして、生活基準の上昇は知性・活力および自主性の向上を意味し、それともなつて支出のしかたがよりめんみつで思慮に富んだものになり、食欲はみたすが体力を増進しないような飲食をさげ、肉体的にも道徳的にも不健全な生活をしりぞけるようになる。全住民の生活基準が向上すれば国民分配分も大幅に上昇し、各階層各業種の分前も増大しよう。」<sup>(10)</sup>

ここにのべられているように、生活基準というのは知性、活力、自主性といった人間生活の活動の基準をあらわしている。「安楽基準」が欲望の基準なら、「生活基準」は活動の基準である。活動の基準、すなわち知性や活力が向上してこそ、真に国民所得が増大し賃金も高まる。その理由をマーシャルは次のように説明する。

「高い安楽基準が一般化すると、世論は両親たちに、快適な部屋、栄養価のある食事、および優れた教育を子供たちにさずけることを要求する、そうなれば、次の世代の労働者は、健康的で、知性があり、技能にすぐれ、雇用者たちにとって大いに役立ち、雇用者たちは争って賃金率を高めようとする。」<sup>(11)</sup>

このようにマーシャルは、労働者階級を貧困から救うには、先ず自らの手で生活基準を高めることによって、生活環境を改善し、人間自体を変えてゆくことが必要だと説くのである。

### 3) 労働組合・協同組合運動に対するマーシャルの態度

賃金を高めるには生活基準の向上、教育の普及が必要であるが、個々の労働者が雇用者と雇用契約を結んでいたのでは力が弱く、賃金を上げたり、労働条件を改善したりすることはできない。そこで次に、マーシャルの労働組合・協同組合運動に対する態度について検討することにしよう。

#### (1) 労働組合観

先ず労働組合の存在というものをマーシャルがどうとらえていたかである。マーシャルは『産業経済学』の第3篇第5章で次のようにのべている。

「労働組合は、英国およびそればかりか、西ヨーロッパのあらゆる国の人間の進歩に、大きな影響をおよぼした数ある動向のなかでも代表的な現象である。なぜなら、一業種の構成員を団結させ、共通の利益のために一致した行動をとらせる精神は、近代文明が成長してきた全期間を通じて現存してきたものであるからである。」<sup>(12)</sup>

このようにマーシャルは労働組合を人間の進歩、近代文明の成長にとって重要な要因として肯定的に受け止めている。このことは、労働組合の存在が合法化されたとはいえ、まだ組合に対する理解が一般に乏しかった当時としては、驚くべきことであろう。クラーク・カーもこの点について次のようにのべている。

「マーシャルは労働組合に対し、当時としては驚くほど友好的態度をとった。かつて組合は非合法的な団結とみなされたことがあり、1890年代の新労働組合主義の時代にも、なお組合は多大な嫌疑を受けていた。雇い主や大衆は組合に対してほとんど和解しなかったが、マーシャルは明らかに和解的—ただし条件つき—であったのである。」<sup>(13)</sup>

次にマーシャルにとって労働組合の目的とは何んであったか。これについても『産業経済学』の第3篇第5章で次のように明快に指摘されている。

「組合とは同じ業種の労働者たちの連合組織である。その主たる目的は、‘その構成員のために、結託という手段以外では達成できないような、より高い賃金、より短い労働時間、さらに雇用条件に関するある種の制限の強要といった形で、かれらの労働にたいする最善の報酬を確保すること’である。」<sup>(14)</sup>

では、労働組合はどのような場合に、賃金を高めることに成功しうるのか、次にこの点についてのマーシャルの考え方を検討してみよう。ところでマーシャル以前の古典派経済学には、賃金については賃金基金説が一貫して存在していた。この賃金基金説においては、前年度に生産された食料や衣料といった労働者の生活必需品から成る一定のファンドというべきものがあり、賃金はこの一定のファンドを労働者数で割った、頭割りの資本として決まると考えられていた。したがって、ファンドを増やすか、労働者数を人口増加の抑制によって減らさなければ、賃金は上昇しない。ファンドを増やすには資本の蓄積が必要であり、資本の蓄積には利潤が不可欠だから、利潤を犠牲にして賃金を高めることは、ファンドの蓄積を妨げるために、賃金を永続的に高めることにはならない。したがって労働組合の賃金闘争は無効である。これがマーシャル以前の経済学者の一貫した考え方であった。この基金説の考え方、すなわち賃金の上昇→利潤の減少→基金の減少という古典派の論理をどのようにマーシャルは打破したのであろうか。この点については『産業経済学』の第3篇第6章に次のように書かれている。

「もしも賃金の上昇が、単に利潤基金の犠牲のもとに獲得されるのであれば、もしもそれが賃金・利潤基金にたいし、いかなる相殺効果も及ぼすことなく、利潤を低減させるのであれば、長期的にはそれは自滅するにちがいない。……しかし労働者たちが、かれらの結合の助けを借りて獲得するであろう賃金の上昇は、かならずしも自滅的ではない。

もしも労働者たちが所得のうちの多くの部分を、資本家や雇用者がするように貯蓄するとすれば、利潤の犠牲による賃金の上昇は、資本の蓄積にはほとんど影響しないであろう。……また賃金の上昇が、時の経過の中で、貯蓄力と同様、貯蓄意欲を増加させてゆくのも事実である。」<sup>(15)</sup>

すなわち、利潤が減少した分だけ資本蓄積が妨げられるというのなら、賃金が増加した分だけ貯蓄が増えれば、資本蓄積の妨げにはならないというのが、マーシャルの一つの基金説批判といえよう。しかし、労働者階級の貯蓄性向は一般に資本家のそれより低いから、この批判は一つの可能性をのべたものにすぎない。その意味ではもう一つの批判の方が重要である。

「賃金の上昇は、ほぼ常に人的資本の増加をもたらす。また賃金・利潤基金の増加は、その国

の物的資本とともに人的資本に依存している。

賃金の上昇は、その時には労働者階級の物的ならびに人的資本を追加し、かれらの能率を増進することに大幅に役立つであろう。またもし、そのように支出されるのであれば、第一段階では利潤の犠牲のもとに賃金が得られたとしても、それは自滅的とはならないであろう。』<sup>(16)</sup>

ここでもマーシャルは人的資本の形成のための教育投資の重要性を示唆しているのである。

## (2) 協同組合観

マーシャルは協同組合の会長として講演を行っている位いで、協同組合運動には深い理解を示している。先ず、協同組合運動がなぜおこったのか、その理由について、『産業経済学』の第3篇第9章でマーシャルは次のように説明している。

「協同組合運動の創設者たちが抱いていた理想は、競争の過酷な力を抑えて、兄弟的な信頼と提携を競争にかえることにより、世の中を刷新しようというものであった。

かれらは競争の刃のもとに、人びとの活力の多くが、互いをだしぬくために空費されているのを見た。かれらは商品であれ、労働であれ、その売手が、できるだけ少く、かつ質の悪いものを渡そうとしているのを見た。そして彼等は、買い手がいつも売り手の必要につけこもうとし、そのために売手とくに労働の売手に価値の切り下げを強要するのを見た。』<sup>(17)</sup>

「協同組合は、私有財産にたいする干渉を提唱するものではなく、自助を主張し、国家の援助や、個人の自由にたいするあらゆる不必要な干渉を嫌う点で、最近の社会主義的諸計画とは異なる。しかし他の点に関しては、協同組合は社会主義の信奉者に大きな共感を示しているし、またかれらから多くを学んでいる。事実、英国人社会主義の第一人者、ロバート・オーエンは協同組合の創設者であった。』<sup>(18)</sup>

このようにマーシャルは、資本主義経済のもたらす弊害として、商品売買にともなう不正、労働の売買にともなう分配の不平等を認識し、そうした弊害をとり除こうとする協同組合運動に積極的に意義を認めていたことがわかる。しかし他方で、こうした運動が私有財産の根本原則や個人の自由の尊重に抵触しないかぎりという限定をつけていることに注意する必要がある。このことは、資本主義、社会主義に対するマーシャルの評価あるいは態度を知る上でも、またケンブリッジ学派に共通の思想を理解する上でも重要な鍵になる。

さて次は、協同組合運動の目的であるが、マーシャルは協同組合を三つのタイプに分類した上で、各々の目的についてのべている。

「協同組合の運動家が、さしあたり実行しようとして手をつけた仕事は、三つの項目に分類することができるだろう。かれらは第一に、雇用者と被雇用者との間に、第二に、小売業者と個人消費者との間に、そして第三に、小売および卸売業者と生産者の間に、存在する隠しだてとあつれきを取り除くかないしは緩和しようとしている。』<sup>(19)</sup>

「協同組合がしようとしているのは、生産と交換において、誠実・公正および節約の実践を促進することである。第一に、あらゆるごまかしの取引の廃止によって、……第二に、一般に利

潤として知られている基金を平等に分配することにより、資本家、労働者および買い手の相反する利害を調整することによって。』<sup>(20)</sup>

以上のマーシャルの説明から、協同組合には三つのタイプがあって、第一が、雇用されている労働者が事業に必要な資本の一部を出資して、経営に参加し利潤の分配を受取る生産組合ないし産業組合であり、第二が、小売商人と消費者との関係を、あらゆるごまかしの取引を廃止し、利潤を平等に分配することによって改善してゆこうとする消費協同組合、第三が、小売および卸売業者と生産者との間のあつれきを取り除くための卸売協同組合である。

このうちわれわれにもなじみの深い消費協同組合のもたらす利点について、マーシャルは次のように説明している。

「これらの店舗によってなされた利点の多くは、最初は割引なしの価格をつけ、各四半期末に一括払いで利潤の分け前を、消費者に還元するという案によっている。というのは、こうすることによって、労働者は毎週毎週、稼ぎの一部を、ほとんど知らないままに、ためておくように誘導されるからである。……かれが配当でなしうる最善のことは、それを引き出すことではなく、‘共同目的のための共同行動による共同資本を蓄積すること’に参画することである。』<sup>(21)</sup>

以上のように消費協同組合のもたらすメリットは、労働者に貯蓄形成を通じて、資本蓄積に貢献させることにあったのである。ただ、協同組合運動一般については、競争的資本主義経済のもたらす弊害を除去することに、マーシャルは積極的な意義を認めていたといえよう。そこで次に、もう少し一般的に、社会主義、資本主義をどのように評価していたのかという観点から、マーシャル経済学の特徴をとらえてみよう。

#### 4) 資本主義・社会主義についてのマーシャルの評価

マーシャルが労働組合運動や協同組合運動に深い理解を示していたことはすでにみた通りであるが、社会主義に対しても J.S.ミル同様に同情を示していたことは、ケインズが『人物評伝』でのべている次の文章から明らかである。

「わりと若い頃、とりわけ1885年から1900年にかけて、マーシャルは労働運動の指導者たちを招待して、いっしょに週末をすごすのが好きであった。……こういうふうにして、彼は前代の指導的協同組合主義者や労働組合主義者の大部分と知り合うようになった。まったく、彼は知的見地をべつにすれば、あらゆる面で（J.S.ミルと同様に）労働運動や社会主義に同情をもっていたのである。』<sup>(22)</sup>

ただ、どのような意味において社会主義に対して同情や理解を示していたかが問題であろう。この点を知るためには、「経済騎士道の社会的可能性」と題する講演と、もう一つは『産業と商業』の序章でのべられている次の文章が参考になる。先ず「経済騎士道の社会的可能性」では、マーシャル自身もある意味では社会主義者であったとして、その理由を次のように説明している。

「国民の社会的改善を促進するために真剣に努力する人々は、時に社会主義者と呼ばれます。そのような仕事の多くが個人の努力によるよりも、国家によってよりよくなされることを信じているかぎりそのように呼ばれます。この意味では現代のすべての経済学者は社会主義者であります。私自身も、経済学について何も知らない以前から社会主義者でありました。私がA.スミスとJ.S.ミル、そしてマルクスとラッサールを読んだのは、社会改革において、国家その他の機関によって実現できるものは何か、を知りたいと思う願望からでありました。それ以来、私はそのような意味においては、いよいよ確信に満ちた社会主義者として成長しつづけました。そして集産主義運動の先頭に立つ多くの有能な人々によって示された社会福祉のための真剣な献身を、讃嘆の心をもって見守りました。彼らがわれわれを導いてくれる道の上には、ある距離まではバラ色の花が撒かれていることを疑いません。」<sup>(23)</sup>

しかし、このあとに続く文章を読むと、経済システムのあり方としては、社会主義には問題が多く、むしろ自由主義経済の方が秀れていると評価しているように思われる。

「しかし、集産主義者の統制が自由企業に残された領域を制限するならば、官僚主義の圧力が、物的な富の源泉のみならず、人間性の高級にして、その強化こそが社会的努力の主要な目標であるべきものを損うことを確信する。」<sup>(24)</sup>

これと同じ社会主義観、資本主義観は、晩年に書かれた『産業と商業』にもみられる。

「私はあらゆる方面において、労働者階級の能力のおどろくべき発展を見出す。また、いくらかはその結果として、ミルが書いた当時に比べて、社会主義的計画のために、より広範で、より確実な基礎の存在を知っている。しかし、いずれの社会主義計画も、進歩はしているが旺盛な企業心と強力な個性の維持のために、十分な配慮が行われているようには見えない。」<sup>(25)</sup>

以上の二つの文章から判断するかぎり、マーシャルは基本的には、私有財産制度の上に成り立つ資本主義経済の方が、私的企業心を発揮させ、個人の創意・工夫を最大限に活かせるという意味において、経済体制としては秀れていると考えていたことがわかる。しかしそれにもかかわらず、社会主義に同情を示し、労働組合運動や協同組合運動のような社会主義的活動に積極的な意義を認めたのは、資本主義経済における過酷な競争が、ややもすると取引上の不公正や、所得分配の不平等という弊害をもたらしかねないからであった。したがって、そうした弊害を除去するために、ある程度国家が経済に介入したり、労働者が団結することを認めたわけである。また生産手段の公有や公企業についても、すべてに反対したわけではなく、私的企業にゆだねていたのでは整備されない社会資本、たとえば水道、電力、運輸については公企業の存在を認めている。

以上のようにマーシャルは近代経済学の始祖でありながら、かなりふところの深い近代経済学者であり、単純な自由主義者ではなかったといえよう。そこで最後に、マーシャルをふくめて、ピグー、ケインズと続くケンブリッジ学派の経済学に共通する思想上の特徴をさぐってみることにしよう。

## 5) 新自由主義ないし自由社会主義としてのケンブリッジ学派の経済学

ケンブリッジ学派の経済学の思想上の特徴を結論を先取りして一言であらわせれば、新自由主義(ネオ・リベラリズム)、ないし自由社会主義(リベラル・ソーシャリズム)といふことができる。ただし、新自由主義・自由社会主義という言葉そのものは、ケインズが晩年に自らの政治的信条をあらわす言葉として用いたものである。しかし、マーシャルやピグーの場合にも、国家の経済への介入の必要をある程度認め、それによって社会福祉を向上させ、また社会的正義を実践しようとしたことにおいては、ケインズと同様であり、ケンブリッジ学派の共通の思想上の特徴として、新自由主義もしくは自由社会主義をかかげることはかならずしも的是をはずれていないと考えられる。このことを論証するために、マーシャルについては、わが国のマーシャル研究者としては第一人者の永澤越郎氏の『マーシャル経済学ノート』から、次にピグーについてはその主著『厚生経済学』から、そしてケインズについては「自由放任の終焉」から、各々一節を引用して示そう。

マーシャルの経済思想が古典的な古いレッセフェールではなく、むしろ新しいレッセフェールであり、ケインズの意味での新自由主義に近いことは、永澤氏の次の文章から明らかである。

「1907年の講演「経済騎士道の社会的可能性」において、マーシャルは、新しい *laissez-faire* を主張し、古い *laissez-faire* の思想が、経済活動への国家の介入の排除の上に自然調和説を主張したのに対して、私的活動と社会的活動のそれぞれに妥当な領域を認め、両者がそれぞれ適切な領域において *laissez-faire* の原則に従事すべきことを主張し、‘政府は必要不可欠で、しかも政府以外の何人も能率的になし得ない仕事に全力を尽すべき’であるとする。」<sup>(26)</sup>

ここで、マーシャルが国家のなすべきこととして指摘しているのは、第一が、初等・中等教育の義務教育化、第二が、独占の排除、第三が、社会資本の蓄積である。

次にピグーであるが、ピグーはもともとマーシャルがなしとげることのできなかつた経済政策論を、マーシャルの築いた経済理論を基礎に確立した人であり、国家の果すべき役割を体系的に示した人である。それ等の役割を列挙するまえに、先ずピグーの国家の役割についての考え方を示しておこう。

「しかしながら、アダム・スミスでさえ、自然的自由の制度が、一国の資源の最も生産的な使用を促すに先立って、どの程度まで特殊の法規による権能と保護とを必要とするかを十分に実感していなかつたと信ぜられる理由がある。ある最近の経済学者の説くところによれば、‘自利心の作用が一般に有益であるのは、各人の自利心と全体の利益との間に、ある種の自然的一致があるためではなく、自利心が有益になる如き方向に向かつて、自利心を働かしめるように、人間の制度が整えられているからである’、という。……それは政府が経済上の力の働きを統制し、それによってその市民全体としての経済的厚生を増進し、かつそれを通じてその全厚生を増進することを、現在又は結局において実行しやすくする方法の若干を、一層明確にしようと努めるも

のである。』<sup>(27)</sup>

ここでピグーはマーシャルと同じように、古いレッセフェールの代表者としてアダム・スミスをとりあげ、スミスのいう自然的自由の体制の下では、自利心がかならずしも社会全体の利益になるようには作用せず、したがって自利心と社会全体の利益とを調和させるには、政府が介入して経済上の力の働きを統制する必要があるとしている。

ところで、自利心の働きを社会的に有用なものにするための国家の役割として、ピグーが指摘しているのは、第一に、職業間、産業間の労働移動を円滑に行うための公共職業紹介所や公共職業訓練所の設置、第二に、労働争議を解決するための第三者的な、あつせん、調停、仲裁機関の設置、第三に、公害等の社会的費用を発生させる企業に対する課税等である。

さて古いレッセフェールの体制から訣別して、新自由主義ないし自由社会主義への移行の必要を説いたのが、ケインズの「自由放任の終焉」であった。ケインズは周知のように失業を無くして完全雇用を実現するための理論と政策を確立した人であるが、その思想的背景には、経済の自動調節力に頼っている古いレッセフェールの経済学に対する疑念があった。「自由放任の終焉」のべられた次の文章は、古いレッセフェールからの訣別を宣言したものである。

「ベンサムのように国家の干渉は一般に不要であり、しかも同時に一般に有害であると、前もって想定することはやめなければならない。今日、経済学者にとっての主要な課題は、おそらく、政府の‘なすべきこと’と‘なすべからざること’を改めて区別しなすことである。そしてそれに付随する政治学上の課題は、そのなすべきことを成し遂げることのできるような政府形態を、民主制の枠内で工夫することである。』<sup>(28)</sup>

ここでケインズのいう国家のなすべきことの第一は、中央銀行による通貨と信用の管理であり、第二に、社会資本を充実させるための国家による公共事業投資であり、第三に、マネー・ゲームの場と化した株式市場を正常な投資の場とするための、企業の情報公開制度である。ただ注意すべきことは、ケインズもマーシャルと同じように、資本主義経済の効率性を否定してはいない。むしろその効率性を活かしながら、資本主義経済のもたらす弊害を取り除くことが必要だと考えているのである。同じ「自由放任の終焉」における次の文章は、このことをはっきり示している。

「私としては、資本主義は賢明に管理されるかぎり、おそらく、経済的目的を達成するうえで、今までに見られたような代替的システムにもまして効率的なものにすることができるが、本質的には、幾多の点できわめて好ましくないものであると考えている。われわれの問題は、能うるかぎり効率的であって、しかも満足のゆく生活様式にかんするわれわれの考えに抵触することのないような、社会組織を創り出すことである。』<sup>(29)</sup>

ここで、「能うるかぎり効率的であって、しかも満足のゆく生活様式にかんするわれわれの考えに抵触することのないような社会組織」こそケインズのいう新自由主義、もしくは自由社会主義にほかならない。そこで最後に、マーシャル、ピグー、ケインズと続くケンブリッジ学派の経済思想上の特徴をまとめてみよう。

(1) 基本的には私有財産制度を認め、生産手段の国有化には反対の立場をとる。なぜなら、経済活動は私的企業の利潤追求欲にゆだねる方が、個人の創意・工夫や企業心が発揮されるために、はるかに効率的だからである。

(2) しかし経済活動のすべてを私的企業にゆだねておいたのでは、資本主義経済はかならずしもうまく機能しない。たとえば、不公正な取引、所得分配の不平等、公害の発生、社会資本の不足、景気の変動や失業といったさまざまな弊害をもたらす。したがって、こうした弊害をなくすために、国家が経済に積極的に介入することは認める。

(3) 社会主義的な運動の中で、労働組合運動、協同組合運動については、これを自主的・民主的な活動として積極的に認めるとともに、むしろその発展を支援するという立場に立つ。

以上のように、マーシャル以降、ピグー、ケインズと受け継がれてゆくケンブリッジ学派の経済学は、資本主義経済の長所を活かしつつ、それがもたらす弊害を取り除くために、社会主義的な国家による経済への介入を認めてきたという点において、一貫しているといえることができる。

最近の旧ソ連邦諸国や東欧諸国における急速な資本主義的市場経済への移行は、ともすると社会主義経済の破綻、資本主義経済の勝利と短絡して考えられがちであるが、資本主義経済が今日まで生き延びてこられたのは、社会主義のもつ長所を積極的に取り入れてきたからであり、ケンブリッジ学派の経済学に共通する新自由主義もしくは自由社会主義の体制下にあるからにほかならない。なぜなら、マーシャル、ピグー、ケインズの社会改良案は、そのほとんどが現代の資本主義経済には組み込まれているからである。

## 註

(1) マーシャル経済学の歴史的背景については次の書物を参考にした。E. J. ホブズボーム、浜林・神武・和田訳『産業と帝国』未来社、1984年、186～208頁。

(2) 熊谷・大野訳、ケインズ前掲書、133頁。

(3) 馬場訳、マーシャル前掲書I、6頁。

(4) クラーク・カー、宮崎犀一訳『マーシャル、マルクス、現代』東洋経済新報社、1973年、14頁。

(5) 馬場訳、マーシャル前掲書II、180～1頁。

(6) 馬場訳、マーシャル同書、185頁。

(7) 馬場訳、マーシャル同書、186頁。

(8) 宮崎訳、クラーク・カー前掲書、43～4頁。

(9) 馬場訳、マーシャル前掲書IV、250頁。

(10) 馬場訳、マーシャル同書、249頁。

(11) 橋本訳、マーシャル前掲書、126頁。

(12) 橋本訳、マーシャル同書、228頁。

(13) 宮崎訳、クラーク・カー前掲書、67頁。

- (14) 橋本訳, マーシャル前掲書, 232頁。
- (15) 橋本訳, マーシャル同書, 247～8頁。
- (16) 橋本訳, マーシャル同書, 248～9頁。
- (17) 橋本訳, マーシャル同書, 266～7頁。
- (18) 橋本訳, マーシャル同書, 267頁。
- (19) 橋本訳, マーシャル同書, 268頁。
- (20) 橋本訳, マーシャル同書, 274頁。
- (21) 橋本訳, マーシャル同書, 276頁。
- (22) 熊谷・大野訳, ケインズ前掲書, 177頁。
- (23) A.C.ピグー編, 永澤越郎訳『マーシャル経済論文集』岩波ブックサービスセンター, 1991年, 143頁。
- (24) 永澤訳, 同書143～4頁。
- (25) アルフレッド・マーシャル, 永澤越郎訳『産業と商業』I, 岩波ブックサービスセンター, 1986年, 序言8頁。
- (26) 永澤越郎『マーシャル経済学ノート』岩波ブックサービスセンター, 1988年, 228頁。
- (27) A.C.ピグー, 永田清監訳『厚生経済学』II, 東洋経済新報社, 1954年, 4～6頁。
- (28) J.M.ケインズ, 宮崎義一訳『説得論集』(『ケインズ全集』第9巻)東洋経済新報社, 1981年, 345頁。
- (29) 宮崎訳, ケインズ同書, 352頁。

(みのぐち たけお 一橋大学経済学部教授)

---

---

一橋大学社会科学古典資料センター *Study Series. No. 26*

発行所 東京都国立市中 2-1  
一橋大学社会科学古典資料センター

発行日 1992年 3月31日

印刷所 東京都八王子市石川町2951-9  
三省堂印刷株式会社

---

---

